

テーマ：雇用関連統計（2011年6月）
～雇用の悪化に歯止めがかかりつつある～

発表日：2011年7月29日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	有効求人人数	新規求人人数
		季調値	前月差	季調値	前月差	季調値	前月差	季調値	前月差	季調値	季調値	季調値	前月比	前月比
10	1月	6,326	23	6,006	28	5,239	18	320	▲7	5.1	0.46	0.82	1.8	0.0
	2月	6,306	▲20	5,994	▲12	5,236	▲3	312	▲8	4.9	0.47	0.83	1.6	0.5
	3月	6,314	8	5,996	2	5,250	14	315	3	5.0	0.48	0.84	3.2	3.8
	4月	6,286	▲28	5,963	▲33	5,210	▲40	321	6	5.1	0.48	0.86	▲0.6	1.0
	5月	6,270	▲16	5,949	▲14	5,194	▲16	321	0	5.1	0.50	0.85	2.8	0.6
	6月	6,284	14	5,959	10	5,200	6	325	4	5.2	0.52	0.88	3.5	3.1
	7月	6,293	9	5,978	19	5,223	23	318	▲7	5.1	0.53	0.88	1.4	▲0.2
	8月	6,287	▲6	5,971	▲7	5,225	2	315	▲3	5.0	0.54	0.90	1.6	2.6
	9月	6,316	29	6,001	30	5,270	45	314	▲1	5.0	0.55	0.92	1.4	0.4
	10月	6,312	▲4	5,993	▲8	5,256	▲14	320	6	5.1	0.56	0.95	1.9	2.7
	11月	6,283	▲29	5,967	▲26	5,228	▲28	318	▲2	5.1	0.57	0.97	1.5	1.2
	12月	6,290	7	5,982	15	5,238	10	308	▲10	4.9	0.58	0.99	1.3	▲0.7
11	1月	6,311	21	6,003	21	5,270	32	307	▲1	4.9	0.61	1.02	2.0	2.4
	2月	6,321	10	6,029	26	5,298	28	289	▲18	4.6	0.62	0.99	2.6	4.0
	3月	6,274	▲47	5,983	▲46	5,240	▲58	290	1	4.6	0.63	0.98	1.0	▲7.1
	4月	6,261	▲13	5,969	▲14	5,231	▲9	292	2	4.7	0.61	0.95	▲1.7	5.8
	5月	6,242	▲19	5,959	▲10	5,250	19	283	▲9	4.5	0.61	0.98	0.6	1.1
	6月	6,252	10	5,963	4	5,257	7	289	6	4.6	0.63	1.00	3.4	▲0.7

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

（注）労働力調査は岩手県、宮城県及び福島県を除く値

○ 雇用の悪化に歯止め

総務省から発表された6月の完全失業率は4.6%となり、前月から0.1%ポイント悪化した¹（事前の市場予想：4.6%）。もっとも、今月の失業率悪化は、労働市場への参入が進んだことの影響が大きく、就業者数は前月差+4万人、雇用者数は同+7万人と増加するなど、内容は悪くない。就業者数を見ると、震災後の3月に前月差▲46万人、4月に同▲14万人、5月に同▲10万人と減少が続いてきたが、6月は4ヶ月ぶりに増加に転じている（雇用者数は2ヶ月連続の増加）。加えて、厚生労働省から公表された有効求人倍率、新規求人倍率がともに改善（有効求人倍率：5月0.61倍→6月0.63倍、新規求人倍率：5月0.98倍→6月1.00倍）していることも併せ、3月以降続いてきた雇用情勢の悪化に歯止めがかかりつつあることが示唆されている。雇用環境は依然厳しいものの、景気を持ち直しを受けて、若干改善の兆しも窺えるようになってきた。

なお、労働力調査では、3月以降、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた値での公表となっている²。雇用の実態は公表値よりも悪いと考えるべきであり、結果は若干割り引いて見る必要がある。もっとも、有効求人倍率を県別に見ると³、宮城が前月差0.07ポイント改善（0.53倍）、福島が同0.07ポイント改善（0.57倍）と、それぞれ前月から大きく改善している。また、岩手も0.02ポイント改善（0.47倍）である。水準は

¹ 労働力調査では、3月以降、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた値での公表となっている。雇用の実態は公表値よりも悪いと考えるべきであり、結果は若干割り引いて見る必要がある。

² 5月から岩手県および宮城県の一部で調査が再開されているが、通常の全国結果を行うには十分ではないとされている。なお、参考値として計算されている完全失業率は、岩手県が4.2%、宮城県が5.9%である。

³ 一般職業紹介状況は被災地の結果も公表している。

